令和６年度　基本評価調書			所管部局	環境生活部	所管課	道民生活課	
施策名	市民活動の促進				施策コード	0306	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	知事の基本政策					事務事業数	4
特定分野別計画	協働推進基本指針						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	54,306千円	R5	52,513千円	R4	52,648千円	

施策目標	地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、 地域の公益的な活動を支援し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指す。
現状と課題	（市民活動の促進） ・人口減少・高齢化が進行し、地域コミュニティを支える人材が不足している。 ・地域課題解決の担い手である市民活動団体の活動の促進を図るため、資金面などの活動基盤の強化や、各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（市民活動の促進） ・道民による市民活動を総合的に推進するため、北海道市民活動促進条例に基づいた北海道立市民活動促進センターの設置・運営、市民活動の促進に係る情報収集及び提供・学習機会の確保・人材育成、公益活動に取り組む団体への活動費助成等、支援の取組を推進。 ・NPO法に基づき、NPO法人の設立認証に係る審査や事業報告書の受理、法人情報の公開、法人指導の実施等、NPO法人制度の適切な運用により、市民活動を促進。
実績と成果	（市民活動の促進） 北海道立市民活動促進センターにおいて、市民活動に係る相談対応及びNPOの基礎を学ぶ講座や市民活動団体と共催する講座の実施、同センターHPによる市民活動の紹介等、情報誌「市民活動情報」の提供のほか、（公財）北海道地域活動振興協会と連携した、まちづくり活動やボランティア活動を行う団体への助成の実施など、市民活動を支援するための取組を実施することにより、市民活動の促進が図られた。 ※道立市民活動促進センター 【施設利用者数（人）】R5：6,671、R4：6,776、R3：3,552 【相談件数（件）】R5：302、R4：340、R3：318 【講座開催数】R5：16、R4：15、R3：18 【講座参加者数（人）】R5：454、R4：440、R3：649 【HPアクセス数（件）】R5：59,259、R4：53,722、R3：60,230 【情報誌】年3回発行 【助成件数】R5：241、R4：210、R3：261

参考HP①	北海道立市民活動促進センター	http://www.do-shiminkatsudo.jp/
参考HP②	『北海道のNPO』	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/dms/a0005/hokkaidonpo/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	位	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
NPO法人数(都道府県順位)		目標値	23位	22位	21位	全国中間位以上	116.7%	A
		実績値	15位	16位	18位			

設定理由	市民活動の活性化の状況を把握するため、市民活動の主要な担い手であるNPO法人の、人口10万人当たりの法人数の都道府県順位を指標とし、法人数の全国平均値に近い順位を最中位として、それ以上の順位を目標値に設定。

指標公表時期	(認証数等) 毎年調査　5月頃公表	出典(根拠計画等)	(認証数等) 内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

分析(主な取組と成果)

・都道府県順位は下降しているものの、全国中間位以上を達成していることから『A』判定とした。新規認証法人がある一方で、解散する法人もあり、全国的にはH29をピークに減少傾向にあり、本道はH3をピークに減少傾向にある。
【全国法人数の推移】H26: 50,086、H27:50,865、H28:51,513、H29:51,866、H30;50,602、R1:51,255、R2:50,888、R3:50,780、R4:50,351、R5:49,941
【本道法人数の推移】H26:1,129、H27:1,152、H28:1,188、H29:1,209、H30;1,214、R1:1,203、F2:1,233、R3:1,259、R4:1,231、R5:1,219

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 市民活動の促進のため、課題である、市民活動団体の資金面等活動基盤の支援や中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組を一層進めていく必要がある。 （取組と成果） （公財）北海道地域活動振興協会が実施する、まちづくり活動やボランティア活動をしている団体への助成金の一部の補助を行ったほか、市民活動を促進するため、市民活動中間支援組織等のスタッフを対象に、市民活動推進アドバイザーを委嘱し、地域内のNPO法人に関する相談対応等を実施するなど、多様な主体と連携し、市民活動の促進を図っている。 【助成件数（団体）】R5：241、R4：210、R3：200 【アドバイザーによる相談対応件数】R5：132、R4：139、R3：173
緊急性 優先性	（課題） （取組と成果）

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
北海道立市民活動促進センターHPアクセス件数	60,230件 （令和3年度）	53,722件 （令和4年度）	59,259件 （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題） 北海道立市民活動促進センターが管理するHPにおいて、NPO法人の事業報告書等や市民活動に関する調査研究事業の成果等の掲載による道内市民活動団体の活動内容を公開・紹介しているほか、市民活動団体のスキルアップを目的とした「NPO基礎講座」等の開催案内、道内中間支援組織の紹介、市民活動団体が活用可能な助成金情報の提供等を行い、市民活動団体の活動促進を図っており、引き続きHPへのアクセス件数を確保する必要がある。	
（状況） 前回の指定管理期間を含めた過去8ヶ年間で比較するとコロナ明けに急上昇後、コロナ以前より高い水準で推移していることから『a』判定としており、引き続き、市民活動の促進に向けて、HPへのアクセス件数を確保する必要がある。 【HPアクセス件数】H28:50,310、H29:52,184、H30:50,590、R1:49,708、R2:46,241、R3:60,230、R4:53,722、R5:59,259	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
北海道立市民活動促進センターにおける「NPO基礎講座」等講座の開催状況（開催数）	18講座 （令和3年度）	15講座 （令和4年度）	16講座 （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題） 北海道立市民活動促進センターにおいて、市民に対し、市民活動の基礎知識習得機会の提供や市民活動の理解促進、地域課題解決に係るスキルアップ等を目的とした講座を開催（共催含む）し、市民活動団体の活動促進を図っている。	
（状況） 講座開催数は横ばいで推移していることから『b』判定としたが、道立市民活動促進センター主催講座の参加者を対象とした、センター主催講座に係る評価アンケート調査の回答について、講座の企画が『良かった』と回答した方が93.8%、講座の内容が『よく分かった』『なんとなくわかった』と回答した方が100%となっており、市民活動の促進に寄与しているものと考える。 限られた予算や運営体制の中で今後も講座開催数の大幅な増加は見込めないものの、市民活動団体の活動促進に向けて講座内容の見直しを図っていく。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
北海道立市民活動促進センターにおける「NPO基礎講座」等講座の開催状況（参加者数）	649人 （令和3年度）	440人 （令和4年度）	454人 （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題） 北海道立市民活動促進センターにおいて、市民に対し、市民活動の基礎知識習得機会の提供や市民活動の理解促進、地域課題解決に係るスキルアップ等を目的とした講座を開催（共催含む）し、市民活動団体の活動促進を図っている。	
（状況） 参加者数は講座等の内容により極端に増減することから、直近2ヶ年の推移に基づき『b』判定とした。講座等を知るきっかけがチラシ、知人（クチコミ）が62.5%と約3分の2を占めることから、今後は参加者増に向けてホームページなどデジタル技術を活用した周知方法を探る。	b

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	−		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	地域コミュニティを支える人材不足の解消に向けて、地域課題解決の担い手である市民活動団体の活動の促進を図るため、資金面などの活動基盤の強化や各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等を進める。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	市民活動に取り組む団体に対する財政支援、市民活動に関する情報の提供や相談、各地域で市民活動を支える中間支援組織のサポート力強化、市民活動団体のネットワーク基盤づくりなど、地域コミュニティを支える人材育成の取組を推進する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	市民活動の促進	施策コード	0306

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0615		一般	市民活動促進センター管理運営費	道立市民活動促進センターの管理運営のための指定管理者負担金	道民生活課	0	28,609	28,609	0.5	0.0	0.5	32,614	①	改善(取組分析)		改善	
0616		一般	市民活動促進費	特定非営利活動促進法及び施行条例に基づく特定非営利活動法人の設立認証等及び特定非営利活動法人の認定制度の適正化のための実態把握	道民生活課	0	424	424	2.0	4.3	6.3	50,887					
0617		一般	地域活動推進事業費補助金	補助事業者に対する指導監督に関する事務	道民生活課	0	25,273	25,273	0.3	0.0	0.3	27,676					
0618		事務	市民活動の促進に関する事務	北海道社会貢献賞等に関する事務等、条例に基づく市民活動の促進に関する施策の推進、NPOへの業務委託推進、支援物品の無償提供事業	道民生活課	0	0	0	2.1	4.3	6.4	51,264					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	54,306	54,306	4.9	8.6	13.5						